



「絵に描いた餅」

5つの基本戦略「子育て世代への直接支援 コミュニティ・生活環境づくり 生産年齢人口流入による経済活性化 まちの魅力・ブランド力向上 都市の持続可能

46市区町村に置き換えても「成立」し得る「絵に描いた餅」。

モンゴル(323万人)よりも四国4県(365万人)よりも人口が多い日本最大の政令指定都市(377万人)は問題山積です。

一例を挙げれば全国20政令市で唯一、市立中学校に給食が未導入。昼食時間はジョージ・オーウェル『動物農場』も顔負けの僅か15分。「第2次横浜市食育推進計画」で「デリバリー型給食」と銘打ち、市外の工場から搬入の「弁当給食」通称「ハマ弁」は「冷たい・不味い」と悪評紛々。教育委員会の大本営発表で「喫食率30・1%」に留まるのも宜なる哉。

性」を掲げ「2040年頃のありたい姿」を策定の「横浜市中期計画2022〜2025」(素案)。

「微苦笑を禁じ得ません」。「横浜市」の固有名詞を、他の全国17

★次号11月号の発行日は10月28日(金)です。

督が今春に公開した映画『あしやのきゆうしよく』。小学校8校・

中学校4校全てに管理栄養士の資格を有する栄養教諭を配置し、各校毎に独自の献立を提供する芦屋市がテーマです。

保護者からの申告に基づき11種類のアレルギー食材に個別対応。卵料理は市内の豆腐屋から調達の湯葉で代用。イスラム、ヒンドゥー、ユダヤ等の宗教上の制約にも対応。「食育」や「子ども食堂」という概念など絶えて存在しなかった敗戦後、分け隔て無く全ての子ども達に温かい昼食を、と給食室建設費を提供した素封家の女性の意志を受け継ぐ自治体です。

12ヶ月連続で人口が減少している横浜市の各地で開催の車座集会で、昔屋との彼我の違いを語ると、参会者は一様に目を輝かせます。領事裁判権も関税自主権も認めぬとはいえ曲がりなりにも「開国」した日米和親条約締結の地で、至らなさを「改国」するどころか逆

に政治も経済も社会も熔解する「壊国」ニッポンに諦め掛けていた老若男女は、「微力だけど、無力じゃない。」の気概を抱いて「とことやかだけど、たしかなこ

と。」を実現しようと確認し合うのです。

連載第56回の冒頭を再録。「地方自治法で設置が義務付けられていた総合計画審議会を換骨奪胎すべく、宇沢弘文氏と巡り会ったのは2002年春」。「すべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」としての『社会的共通資本』。「大気・森林・河川・土壌等の自然環境。交通機関・情報基盤・上下水道等の社会基盤。教育・医療・金融等の制度資本」を提唱していた氏は、2年の歳月

を費やし、「計画経済の如き数値目標を羅列した大本営発表の「総合計画」とは異なる、実現すべき社会のあり方を示す『未来への提言』コモンズから始まる、信州ルネッサンス革命」を執筆下さいました。

「未来へ向けての叙事詩」は小生HPで閲覧可能。何故か今を語らず「2040年頃」の「子育てしたいまち 次世代を共に育むまちヨコハマ」を開陳の文書よりは一

読の価値有り、と思考します。